

わが国の最近 1 年間における教育心理学の研究動向と展望

発 達 部 門 (乳・幼児)

乳幼児期の社会情動的発達研究の動向

岩 立 京 子

(東京学芸大学)

はじめに

本稿は、わが国の教育心理学の発達部門に属する研究のなかで、乳幼児期を対象としてこの 1 年間に行われたものを概観し、その動向を探ることを目的としている。ここでは、2000 年 7 月～2001 年 6 月までに刊行された心理学研究、教育心理学研究、発達心理学研究という 3 つの学会誌に掲載された研究論文、および、その間に行われた日本心理学会大会、発達心理学会大会と 2001 年 9 月に行われた教育心理学会総会での研究発表のうち、乳幼児期を対象として行われた研究を取り上げ、検討することにした。概観する領域については、本来であれば全ての領域ということになるだろうが、乳幼児部門ではここ数年、各執筆者の専門とする領域を中心に動向が検討されてきており、社会情動的領域中心と認知・言語領域中心に交互に展望されてきている(遠藤, 1998a; 江尻, 1999; 園田, 2000)。昨年は、近年の認知の社会的文脈要因重視の傾向を受けて、認知と社会情動的要因の相互依存性に着目した上で認知発達領域中心に展望された(湯澤, 2001)。今年度は、上記学会誌に掲載された社会情動的発達領域の論文の内容を中心に、それに関連した学会発表を取り上げることにした。3 つの学会誌掲載論文の内容は、I 養育者と子ども間の社会情動的コミュニケーションの発達、II 他者理解と自己理解の発達、III 仲間関係、IV 向社会的行動・道徳的情動、V 親の育児感情、VI 保育者の熟達化に分けられたが、対象が乳幼児の研究ということおよび紙数の制限から V と VI は割愛せざるをえなかった。以下、これらの領域ごとにみていく。

I 社会情動的コミュニケーションの発達

子どもの心の成り立ちと最初期から始まる他者との関係性の間には決して切り離して論じることのできない本質的な相互影響過程が存在する(遠藤, 1998b)という認識が近年、わが国の心理学コミュニティでも共有され、発達初期の養育者と子どもとの社会情動的コミュニケーション・関係性について比較的多くの研究が生み出され

ている。ここでは、発達初期の養育者と子どもの間で成立する共同注意・三項関係・社会的参照、愛着関係に関する研究をみていく。

(1) 共同注意・三項関係・社会的参照

乳児が生後 9 ヶ月前後から、他者との相互作用は大きく変化するといわれる。その変化とは、自己と他者の二項関係から、自己と他者が第三のものを介してかかわる三項関係への変化であり、具体的には、他者の視線の先にあるものに自らも注意を向ける共同注意(joint attention)、ある新奇な対象に対して他者がどう感じているのかをみる社会的参照(social referencing)などのような形で表れる(遠藤, 1998b)。

この 1 年間に共同注意の成立時期や、その成立を支える要因について研究が比較的多くみられた。共同注意の成立に向けての養育者のかかわりの方略については、子どもが注意を向けている対象に母親が注意を向ける追従(attention-following)方略と、親が子どもの注意を転換する(attention-switching)方略はともに共同注意を成立させることができるが、追従方略は子どもの言語発達を促進し、転換方略は抑制する(Tomasello & Farrar, 1986)とされている。

矢藤(2000)は、生後 20 ヶ月から 22 ヶ月児とその母親を対象に①追従(応答)方略と転換方略のどちらを母親は多く用いているか、②注意共有の方略によってその手段(「提示」「例示」「手渡し」「指差し」)やそれに伴う発話は異なるのか、③子どもは母親の転換方略に対してどのような反応をするか、さらに、転換、追従後に成立した注意共同の時間はどの程度継続するかを家庭での遊びの観察を用いて検討した。その結果、転換方略に比べ追従方略が有意に多く、しかも、子どもの遊びを維持するか発展させるかの機能で分けてみると「発展」に至るものが 8 割を超えていた。また、追従、転換方略いずれの場合においても、指差しや提示などの非言語的な働きかけと同時に言語的な働きかけも多く、発話内容は追従方略では「命名」「使い方の教示」「擬音(態)語」を伴うことが

多く、転換方略では「呼びかけ」「指示・命令」がより多くみられた。「転換」に対する幼児の反応は53%が拒否または無視されていて、転換後の母子の注意共有は、追従後のそれに比べて有意に短いものであった。この結果から矢藤は、母親は子どもが興味を持っている対象についての新たな知識を得る機会を提供するような働きかけを行っており、それが子どもの発達に応じた相互交渉のサポートを行う「足場作り (scaffolding)」の1つとして考えられるとしている。矢藤 (2001) は別の研究で、より月齢の低い7ヶ月児、12ヶ月児とその母親についても遊び場面で共同注意と母親の発話との関係をみており、いずれの月齢においても、追従 (子ども主導) 方略より転換 (母親主導) 方略が多く、後者でより多くの「対象物の名称」が発話の中で用いられていること、その傾向が12ヶ月齢でより強いことを示した。神山・石川 (2001) も、1歳、2歳、3歳代の幼児とその母親を対象に共同注意を成立させるための母親の方略をみている。結果は、追従方略と転換方略の頻度に2倍以上の差がある組が1歳代で63%を占め、2歳代および3歳代と比較して、どちらかの方略に偏る傾向があることを示唆した。また、子どもが3歳代になると母親は追従方略を多く使用することが示された。3歳代では玩具の使い方を理解しているため子どもが遊びの流れをつくることのできるために親の追従方略が多くみられたのではないかとしている。方略の使用は子どもの発達水準や親子のかかわり方のタイプなどと密接に関係していることが示唆された。共同注意が生後9ヶ月ごろに成立するということから、この時期前後の乳幼児を対象として、共同注意の成立と母親のかかわりの方略や乳児の応答性の変化についてみた研究がある。山野・税田 (2000) は、1人の女兒の生後9ヶ月から13ヶ月まで月2回ずつの観察を行い、母親の転換・追従方略、母親の働きかけの内容 (提示行動、ことばかけ、提示とことばかけの同期性)、共同注意成立パターンを調べた。結果は、9ヶ月時では転換方略が大半を占め、13ヶ月時では追従方略が転換方略を上回っていた。転換よりも追従方略でやりとりが持続し、情動の共有に発展しやすいこと、母親の働きかけの内容については、9ヶ月時には実演 (demonstration)、ジェスチャーなどの動的提示と注意を引く呼びかけのパターンが頻繁に見られたが、加齢に伴い、指差し、見せる (showing)、与える (giving) などの静的提示と説明という発話パターンへと移行していたことが示された。

以上のように、共同注意の成立プロセスにおいて影響を与える者としての養育者のかかわり方に焦点をあてた研究がみられる一方で、親の行動に影響を与える乳児の応答性に着目した研究がある。塚田 (2001) は、生後9ヶ

月前後の共同注意成立を生み出す要因として、乳児が養育者と対象物間で行う交互注視と、乳児の発声と情動の表出に着目した、7ヶ月から12ヶ月までの乳児とその母親を縦断的に観察した。その際、相互交渉を①対象物を介さない二項的相互交渉、②乳児の注意に追従する形で成立した三項的相互交渉 (交互注視なし)、③母親が対象物を提示して誘ったときに生じる乳児の交互注視を伴う三項的かかわりとした。結果は7、8ヶ月では二項的相互交渉か、乳児の注意に母親が追従する形での三項的相互交渉がみられ、9ヶ月頃より、母親の誘いかけに応じて対象物と人との両方に注意を向けたり、情動を表出したりできるようになるという乳児の応答性に変化が生じ、それによって、12ヶ月ごろに乳児の交互注視を伴った相互交渉が成立することが示唆された。また、二項的相互交渉のなかで母子がかかわった後、母親のおもちゃの提示に対して乳児の応答的な交互注視が引き出されたことから、二項的相互交渉は母子が一体感を体験するためのかかわりであると同時に、三項的かかわりの出現において機能的な役割を果たしたのではないかと考察している。7ヶ月から12ヶ月における乳児の応答性の変化を軸に、二項から三項的かかわりへの移行プロセスを示したところにこの研究の意義が認められよう。

以上の研究は、共同注意や三項的かかわりがいつ、どのように成立しているのかを解明しようとするいわば“平均的な”里程標を構成することに主眼がおかれた研究 (遠藤・小沢, 2001) といえよう。こういった研究に対して、概念的枠組みや研究方法を問い直すような理論的考究が行われている。遠藤・小沢 (2001) は三項関係の場における社会的参照について、近年の研究動向をおさえつつ、この現象の発達の意味およびその発達プロセスの諸問題について広く理論的考究を行い、批判的立場から、現今の社会的参照研究に相対的に欠落している視点について論じている。遠藤・小沢はまず、「社会的参照 (social referencing)」とは何かについて定義や研究の基本的枠組みについて述べた。社会的参照とは一般的には新奇な対象や状況に対して身近な他者を参照してその表情から肯定・否定の情報を探索し、その情報によって接近・回避という自分の行動を調整するものと定義される。それに対して、遠藤・小沢は、定義には行動調節までを含めるものと含めないものがあるとし、情動調整や行動調整を含む定義が多いのは、乳児が言語的に他者に問い合わせることができなかったり、自身の内観を言語的に表明しえないため、明確な頭部回転を伴った注視行動である“参照視”と、そこで感知した他者の情動表出 (ポジティブかネガティブは) に合致した態度や行動をうまく構成しうるかで評価せざるをえない必然性を指摘した。次に社会的参照

“が”支えるものとして能動的な効率的な学習について述べ、また、社会的参照“を”支えるものとして情動の弁別的理解（顔や声に現れる各種情動表出の意味の弁別的な理解）、情報の指示的性質の理解（他者の視線、表情、発声などに含まれる情報が常にある特定の何か“についてのもの”であることの意味）、さらに、社会的参照を能動的にするための社会的情報の有用性に関する理解、必要な情報を引き出すためのスキルについて述べている。最後に、遠藤・小沢は社会的参照の発達をめぐる諸問題を、先述した社会的参照を支える発達の要素や“心の理論”との関係、愛着行動や愛着タイプとの関係といった観点から論じ、社会的参照実験は真に子どもの“コンピテンス”や“能力”を測りえていないのではないかと、日常的現象としてある双方向的な社会的交渉としての社会的参照を測りえていないのではないかとといった問題を指摘している。発達早期段階の現実の社会的参照は、養育者と子どもの双方向的な社会的交渉としてあり、たぶん養育者側の巧みな配慮に支えられてあるという視点の重要性や、自己—他者—対象という三項関係において生じる社会的参照、共同注意や原叙述的コミュニケーションなどの類似現象間の理論的架橋を図る意義などを指摘して論を結んでいる。このように概念、測定法から問い直すような理論的考究によって、真に追求すべき課題が見出せるのかもしれない。向井（2001）は日常場面における双方向的な社会的参照を探る研究のなかで、乳児の社会的参照行動に対する母親による解釈や反応の個人差を見出し、個人差を生み出す過程や、実験室状況と家庭で生じる注視行動の差、さらには、参照視によらない社会的参照の可能性についての検討を今後の課題としている。この研究は遠藤・小沢（2001）に示された新たな視点にかかわる探索的研究と考えられ、今後の成果の蓄積を期待したい。

(2) 愛着関係

乳幼児期の子どもの主に対象としてきた愛着研究は、Main らによって確立された成人愛着面接（Adult Attachment Interview: AAI）の手法によって生涯発達研究へと広がり、生涯発達理論として愛着理論の有効性が示されつつある（園田，2000）。この AAI の開発により、愛着の質が親から子へと引き継がれていく世代間伝達の問題が実証的に解明され始めているが、わが国では、数井・遠藤・田中・坂上・菅沼（2000）が、AAI を用いて親子間の愛着の世代間伝達を実証的に研究している。AAI で測定する親の愛着とは、具体的行動としてではない「表象レベルの愛着」である。自分の親との愛着の測定は AAI の日本版を用いて行われ、そのタイプが安定・自立型、愛着軽視型、とらわれ型、未解決型の 4 つのタイプに分類され、子どもとの愛着の測定は、日常的状況において親に対す

る安全基地行動を測定する尺度（Psoda, Waters, Crowell & Lay, 1995）を用いて行われた。その結果、安定・自立型の母親の子どもは、それ以外の不安定型の母親の子どもよりも愛着安定性が高く、母親や他の大人との相互作用あるいは情動制御においてポジティブな傾向が高いことが示された。また、過去の精神的外傷によって現在も葛藤を覚え、心理的に解決していない未解決型の母親の子どもは、他のどのタイプの母親の子どもよりも愛着安定性が低く、相互作用や情動制御においても混乱を示した。この研究の興味深い点は、大日向（2000）も指摘するように、親自身の幼児期の愛着経験が親になったときの養育行動を直接的に規定するのではなく、むしろ、親が現在所持している内的作業モデル（表象）が子どもの愛着にどのような影響を及ぼすかにあるという点である（大日向，2000）。わが国で、内的作業モデルに焦点をあてて愛着の世代間伝達を捉える研究が行われたことの意義は大きい。今後は、どのような要因が心的外傷から人を解き放ち、虐待の発生を防いでいくのかといった現実的課題に挑むような研究が待たれる。

II 他者理解と自己理解の発達

幼児は他者とのかかわりのなかで、行動のみならず、その背後にある意図や情動、特性などの内的世界の理解を発達させていく。また、他者の自分に対する視点を取り込みながら自己理解を発達させていく。ここでは、(1) 他者の意図や情動、特性の理解の発達、(2) 心の理論の発達、(3) 自己理解の発達に関する研究についてみる。

(1) 他者の意図や情動、内的特性の理解の発達

櫻庭・今泉（2001）は、これまでの表情認知研究をレビューし、前言語期では表情認知が可能であり、3 歳以上では情動語の理解力が高まるという発達過程が示唆されているが、それらは異なる対象、年齢、異なる方法で行われた研究から推論しているに過ぎず、同一実験によって検討される必要性を指摘した。また、両研究の対象の狭間にある 2 歳児は言語や認知の能力の発達のめざましい時期であるにもかかわらず、対象とされていないことを問題とし、2～4 歳の幼児を対象に「喜び」、「悲しみ」、「怒り」、「驚き」の基本 4 情動について、言語提示課題（情動語を提示してそれに合う表情図を選択させる課題）と、表情提示課題（赤ちゃんの写真を提示して赤ちゃんが示す情動と共通の情動を示す表情図を選択させる課題）を実施した。その結果、両課題とも正答率は年齢とともに有意に上昇したものの、年齢によらず一貫して言語提示課題の方が、表情提示課題より高かった。表情提示課題では、口などの特定部分の形状が刺激と選択肢間で共通かどうかで選択される傾向があり、それが成績を下げる要因であった

と解釈された(驚きの感情以外で、刺激図と選択図の口の開閉を逆にした材料が用意された)。また、情動認知の成績はよかった順から「悲」「喜」「怒」「驚」であった。悲しみが成績が最もよかったのは、情動認知が、最初は泣いているか(ネガティブ)いないか(ポジティブ)という基準での二項分類から始まるのではないかと、また怒りが認知されにくいのは悲しみや喜びに比べて共感しにくいからではないかと推論している。これらの結果から、2歳から4歳で情動認知が急速に発達すること、それぞれの情動に固有の発達過程があることが示唆された。

澤田(2000)は、状況手がかりと表情手がかりを統合して他者情動を理解する認知過程を表情図識別課題と矛盾解消課題を用いて検討している。矛盾解消課題とは、ある状況における登場人物の表情の性質が、その状況に基づいて推測される情動の性質とは矛盾する場面を描いた図版や物語を被験者に提示して、その人物の情動の性質を同定させたり、その表情表示の理由について言語的説明を求めるものである。澤田は、「頑張ってゆきだるまを完成した」などの状況手がかりを示し、主人公はどんな顔をするかを4枚の表情図から選択させ、理由づけを求めた。その上で、「でもね、ケンタ君はこんな顔をしていました」と教示して矛盾する表情図を提示し、理由を尋ね、最後に主人公はどんな気持ちかという質問で情動を同定させた。表情図識別課題、矛盾解消課題すべてに成功した被験者を対象に、そのエピソードを分析した。結果は、従来の研究が示すように、年少児(3歳・4歳児)よりも年長児(5歳・6歳児)のほうが矛盾する状況手がかりと表情手がかりを統合したエピソードを生成することができることを示した。生成されたエピソードのタイプを、状況的(e.g.友だちに取られた)、特性的(e.g.お菓子がきらい)、心理的(e.g.恥ずかしいのでがまんした)で分類したところ、年少から年長にかけて心理的エピソードが増加した。この結果は、年少から年長に同時的視点取得能力(2つの視点を同時に同一対象に帰属し、両視点を上書きして統合する能力)が発達することによるものと解釈された。幼児期を通して手がかりを統合する能力(情動的視点取得能力)が発達するが、それは単一の能力の発達ではなく、継時的視点取得能力(異なる2つの視点を同一対象に帰属させるものの、両視点を因果的に統合する能力)から同時的視点取得能力への質的に異なる思考操作が用いられている可能性を示唆するとした。

次に性格特性の理解についての研究をみる。性格特性の理解における発達研究では、①特性用語の自発的使用を調べる方法と、②行動や結果などを示して特性を推論させる方法が用いられてきている。清水(2000)は、①では3歳児から「親切的」「意地悪な」といった特性用語の

語彙をもち、6～9歳で自発的に使用されるようになるという見解でほぼ一致しているが、②では、特性が場面を超えて一貫した行動の原因となることを就学前児が理解しているかどうかについては結果の不一致が見られることを指摘した。また、特性を推論するためには行動情報と結果情報のみではなく、動機情報を提示する必要がある、動機情報を付加した場合、動機情報と結果情報のどちらが特性推論の手がかりとして有力なのか、また、その点について発達の差異をみるのが重要だとし、3、4、5、6歳児を対象に実験を行った。①3、4歳児でも、特性→動機→行動の因果関係について理解しているが、年長になるにつれてその理解が向上する、②特性が特定場面を超えて一貫した行動の原因となるということを理解する年齢は、特性→動機→行動の因果関係を理解する年齢よりも遅い、③動機→特性ラベリング→他場面における行動の予測という一貫した推論を行えるようになるのは年長になってからであるという3つの仮説について検討したところ、全ての仮説が支持された。また、動機情報と結果情報の提示順について調べたところ、親近性効果がみられた。特性推論の発達過程をより全体的に捉えていくためには、比較的早く理解されやすい向社会的特性と反社会的特性だけでなく、評価的価値を含まない特性を扱うことや認知的要因と小学校入学などの経験要因の両方を考慮して検討することの必要性が今後の課題としてあげられた。特性について何を手がかりとして捉えるかについて、縦断的データに基づきボトム・アップ的に探索的な検討を試みたものに、野田(松井)・無藤(2001)の研究がある。保育園年中時と年長時に人形劇に登場する人形が自分の特性を紹介する形式で、「○○な子(例:優しい子)ってどんな子かな?」と個別にインタビューした。回答を、①行動記述、②特性語の反復もしくは他の特性語での言い換え、③人名、④わからないもしくは無回答に分類し、各カテゴリーへの言及が1)年中時・年長時ともにあり、2)ともになし、3)年中時ではあるが年長時ではなし、4)年中時ではないが年長時ではありの4つのセルにあてはまる人数を求め、対応のある χ^2 検定を行った。「優しい」という語についての結果では、行動記述カテゴリーへの言及が年中時ではないが年長時ではあるという子どもが多いことが示された。また、行動記述(語り口)の発達的变化について検討した結果、「～してあげる、～してくれる」という表現が年中時にはないが年長時にはあるという子どもが多く、「ネガティブなことをしない」という表現は、年中時にはあるが年長時にはないということも多いことが示された。

(2) 自己理解

佐久間(保崎)・遠藤・無藤(2000)は幼児期・児童期に

における自己理解の発達的变化を、特に自己描出の内容的側面および評価的側面に関する自己意識に着目し検討した。保育園5歳児、小学校2年生、4年生計104名を対象に、自己評価・自己定義・自己の関心についての質問からなる自己理解インタビューを実施し、その描出をDamon & Hart (1988)の自己理解モデルに基づき、一部を改作した分析枠に沿って分類した。その結果、1)加齢に伴い身体的・外的属性に関する描出が減少し、行動および人格特性に関する描出が増加した、2)協調性に関する言及が各学年で多くみられ、加齢に伴い、勤勉性や能力への言及が増加し、人格特性に関する描出では、加齢に伴い使用される特性語の種類が増加する傾向がみられた、3)評価的側面の理解に関しては、加齢に伴い、肯定的側面のみの描出から、否定的側面を描出するものが増加した。この結果から、幼児でも既に人格的特性という観点から自己を捉える枠組みをもっていること、幼児期から児童期にかけてより多様な人格特性的観点から自己を捉えるようになることが示唆された。今後の課題としては、佐久間ら(2000)が示したように、自己は単一不変ではなく、関係や文脈に応じて多面的で可変的であるが、関係的視点も含めた統合的な自己理解モデルを構築していくことが重要であろう。

面接場面での客体的自己を言語を通して記述する研究に対して、保育場面での保育者と幼児の相互的かかわりの観察から、現象としての自己意識のありようを記述しようとした試みがある。石野(2001)は、2～3歳ごろの他者とのかかわりのなかで浮き立ち、感じられるようになってくる自己のありようを保育場面に身を置く関与観察者として記述した。子どもが2～3歳ごろになると周囲の他者の意向を顧みることなく「わがまま」ともみなされる振る舞いを多く示すようになる。現実の自他関係を表象的・言語的次元上に取り込み、〈「自我」―「第二の自我＝内的他者」〉の内的関係を有する「自己意識の体制」を子どもは獲得し始めるが、2～3歳ごろに、「自我」が特権化したかたちで構成される一方で、「第二の自我＝内的他者」が真の意味で形成されていないことに拠ってこのような振る舞いが生起するという。石野は観察により、2～3歳児の先述したような振る舞いは、〈自立―依存〉という一見逆向きの態度を表裏一体に抱え込んでいること、それは、保育者の〈導く―受け入れる〉という両義的な対応に絡み合って表面化することを示唆した。そして、「自己意識の体制」という観点では捉えきれない子どもの「存在／自己のありよう」を記述し、「主体間の両義的な力動関係」という理論的枠組みを提示している。この「両義的關係」については、鯨岡(1998)が哲学、現象学、発達心理学などの理論を背景に「人間存在の抱える

根源的両義性」をもとに概念化している。石野は、他者の経験や関係性について、その場を共有はしていても相互的かかわり・関係性の当事者の経験を第三者が記述することについては方法論的な議論を別途、要するとしている。今日の心理学研究においては生活文脈から人間を切り離さず状況(他者)とのかかわりの時間的経過を追うためにフィールドワーク的な手法やマイクロ・エスノグラフィが用いられるようになってきている。こうした手法に対して一般的にみられる批判として、サトウ・齋藤(2001)は①現場に対して優越的な地位から見下ろしているのではないか、②データがどのように取られたか不明であり、ねつ造されているのではないかと、③結果の再現性をどう考えるかにまとめ、①は「論点先取」的なトップダウン思考を取らないことを確認することによって、②は学会全体が相互チェックすることによって、③はフィールドノーツとともに映像記録を活用し、質の異なる観察を組み合わせるなどの工夫を提示している。執筆者に「浮き立ち、感じられるような現象」を読者が確かな実感をもって共有できるように、現象を捉え、記述する方法論についてさらなる議論の展開を期待したい。

(3)「心の理論」の発達

「心の理論」研究を広く、心というものに対する子どもの理解を扱った研究一般を指し示すものとする、近年、「心の理論」研究は、自己や他者の情動、欲求、意図、知識など様々な心的過程についての子どもの理解や心的語彙の使用の発達などに関する研究を巻き込んで肥大化している感がある。ここでは、「心の理論」が研究者自身によりキーワードとしてあげられていたり、それについて論述されている研究を取り上げた。

齋藤(2000)は、3、4、5歳児を対象に「知る」「知っている」ということの理解を検討した。「知る」「知っている」ということの意味として、①真実(事実についての正しい表象を思い浮かべることができるかどうか)、②適切な情報へのアクセス(見たり、聞いたり、触ったりして、事実についての信頼できる情報にアクセスしたかどうか)、③知識に基づいた行為の成功(何かを見つけたりというように事実に関する正しい行為が可能であったか否か)の3つの側面を用いた。それぞれの側面について異なる状態にある2人の登場人物(例えば、正しく表象している・してない)によるストーリーを幼児に提示し、どちらの人物が対象を知っているかを判断させた。その結果、「知る」「知っている」ということの理解は加齢とともに進み、3つの側面は判断材料としての情報の利用しやすさには違いが無いことが示されたが、適切な情報へのアクセスの側面が他の側面に先立って4歳頃から言語報告可能になること、「知る」ということの理解と誤信念課題を用いた心の理論課題の成績との間に関連がある

ことが示唆された。また「知る」ということの理解と理解語彙数とは関連していた。この結果から、「知る」「知っている」ということの理解は、信念や表象についての理解とは完全に重複していない可能性があることが示唆され、「知る」などの様々な心的過程について、個別に詳細に検討していく必要性が考察された。また、「知る」ということと理解語彙数との間に相関がみられたことから、認知的動詞についての知識が語彙獲得やテキスト理解を促進するような知識を供給する可能性が示唆された。ちなみに東山(2001)の研究においては誤信念課題成績と絵画語彙発達検査結果との関連が見出されている。

約束を破ることが悪いという判断において、約束に対する感情(守りたい、守りたくない、どちらでもない)という要因がどのように影響しているかを3, 4, 5歳児で検討しているのが池上・栗田(2001)である。結果は年少児は嫌な約束でも意図的に破ることはよくないとするが、うれしい約束はアクシデントで破るのが悪いと思うものが多かった。また、年長児になるとどのような約束でもそれを意図的に破るのはよくないとの一貫した判断に至ることが示された。

一般的に実験的状況において、年少児が自然場面と比べて能力を発揮しにくいことが指摘されている。Häfker(2001)は心の理論の実験場面で子どもの回答に影響を与える要因として、課題の理解、調査と調査者に対する態度、感情的状態をあげ、分析している。その結果、①課題を冷静にわかれようとし、正しい応えを出そうとする、②1人で課題と向き合うよりは、調査者とのやり取りを大事にし、望まれている応えをみつけようとする、③課題か調査者に合わせるより、自分の不安や遊び気分に巻き込まれるという3つの傾向に分かれ、3歳児の多くは③の傾向がみられている。小林(2001)は、心の理論課題に同じように成功する子どもに、その言語的説明を求めると質的に異なるレベルに分けられるのではないかとし、3, 4, 5歳児を対象にごまかし課題の実験を行い、その理由づけを分類した。その結果、①正当な理由、②人形の信念が現実と一致していることを言うための理由、③子ども自身の信念に基づく理由、④わからない・反応なしに分けられた。小林は、この結果から、他者の信念と自分の信念との区別ができておらず、信念の形成過程についても理解していない段階から、カテゴリー②の理解が増してくると考察している。

子どもたちが「心の理論」を発達させていくのは、家庭や保育施設などの社会的文脈の中であり、自己や他者の心的状態についての理解が相互に影響を及ぼしながら、「心の理論」を発達させていくと考えられる。岩田・西村(2001)は、仲間同士のごっこ遊びにおける幼児の自他の内

的状态への言及をみたところ、年少児は年中、年長児よりも意図(〜ごっこしよう)について言及しており、年長児は年少、年中児よりも考え(「いいこと考えた」)に言及しており、加齢に伴い、自分の意図の言及ばかりでなく、考えに関することばを用いて自分の遊びや役についてのプランなどを友だちに伝えられるようになることを示唆するものとした。

心の理論の発達に関しては、心の理論の成立に影響を与える要因(語彙獲得、欲求や感情要因)を検討した研究や、実験課題や手続きを工夫したり、遊びの文脈で心の理論を捉えようとする研究がみられた。

III 仲間関係

生後2年目に入ると、子どもの対人関係は大人との愛着関係を基盤に仲間との関係性へと広がりを見せ始める。保育園・幼稚園に入園して集団での遊びや生活を経験するようになると、仲間とのかかわりが急速に増え、また、複雑化していく。(中澤, 1992)。

保育所でみられる仲間集団には、明確な優勢順位が存在するのか、存在するとすれば、それは二者関係や個人の行動特徴とどのように関連するのかという問題意識をもとに、謝・山崎(2001)は、保育所の自由遊び場面で3歳児クラスの男児9名による1つの友だち集団を2週間観察した。ここでいう優勢順位は、葛藤場面での勝ち・負けあるいは遊び場面でのリード・追従という指標で測定されている。結果は、集団全体の活動は優勢順位の上位者を中心に行われており、集団の活動と優勢順位との関連性がみられた。また、優勢順位最上位の子どもは強い統制をもって集団全体の活動を左右していながら、同時に、他の成員に比べてより多くの親密的相互作用を行っており、優勢順位が単なる拮抗行動から決定されるものではなく、成員とやかに調和的に交渉することも重要な影響要因であることが示唆された。全体として3, 4歳児頃から優勢順位が集団内のかかわりに影響し、成員個人の行動特徴や成員間の二者関係に影響を及ぼしたり、また、二者関係が個人の行動特徴によって決められている可能性が示された。斎藤・佐藤(2000)は保育所の時間外保育における0歳から学童(1〜3年)の物の争奪における保育者の介入を観察した。その結果、保育者が発見しているトラブルはほとんどが同年で、一見平穏に見えるが異年齢間ではケンカにもならないような年上支配の社会が存在することが示された。子どもにとって保育者の介入は、聞き分けよくふるまうことによって保育者との良好な関係を保つ場であり、保育者が気づかない年少者とのトラブルは、自分の欲求を押し通す場であったと報告されている。

謝・山崎の研究では、明確で安定した優勢関係が個人の行為や関係性をも規定し、斎藤・佐藤(2000)の研究では、年上支配の社会の存在が示唆されている。それに対して、穂本・日野林・南(2001)は、2, 3歳齢保育園児における「ふざけ行動」と仲間関係の研究を通して、双方向的な争い関係(一方的なものではなく、争いを仕向けることもあれば仕向けられることもある関係)において相手の行動の意図を読み取ったり、相手との葛藤を調節したりする経験が生じ、それがふざけ行動の円滑化には重要であることを示唆している。子ども同士のかかわりは、自己認識や他者理解、自他の関係調整能力が発達する機会であると肯定的に捉えられることが多いが、あまりに明白で安定した不均衡関係のもとでのかかわりや、権威者の存在あるなしで不均衡関係がその場に都合よく使い分けられていくかかわりは、保育・教育の場において望ましいといえるだろうか。穂本・日野林・南が示唆するように個々の子どもが自己発揮できる争い関係の双方向性を保障するために、保育者がどのように子ども同士のかかわりを理解し、援助していくのかなどについて解明される必要がある。また、保育施設における仲間とのかかわりの研究では、何歳児クラスのいつ頃の時期か、学級の構成人数、保育施設での保育者の保育意図やかかわりなどの条件が明記されるべきであろう。なぜなら、保育施設は保育意図のもとに設定された環境であり、子ども同士の集団的にかかわりは全くの自然発生的なものとはいえないからである。

藤田(2000)は4, 5歳児を対象に魚釣りゲームにおける竿をもつ役割の交互交代行動の生起および交代の行動の基準、交代の主導者、いざこざの原因などを課題の難易度や出生順位によって分析している。結果は、課題の難易にかかわらず交代行動が成立すること、5歳児では簡単・困難条件ともに「実行者主導」の交代が多かったが、4歳では困難条件で「待機者主導」の交代が多かった。また、4, 5歳の困難条件では明らかに交互交代のルールに違反するいざこざ(待機者が待てずに竿に手をかける)が多く見られたが、実行者が言語と動作を同時に使って対処すると、ほとんどがルールに従うという形で終結していた。一方の子が遊具を保持している状況で4, 5歳児は交互交代行動を成立させることができたが、困難な課題であると相手が成功して交代するまで待機者が待てずルール違反が見られ、幼児の交代を待つ抑制能力に限界があることが示された。しかし、言語・動作方略を使って交渉し仲間関係をうまく調整していくことも示された。また、出生順位については、長子は実行者であろうと待機者であろうと主導的に交代することができ、自己抑制も自己主張的行動も多く、状況をリードしようと

する行動が多いことが示された。過度の主張である遊具奪取行動には出生順位による大きな違いはみられなかった。この研究では課題の困難度によって交代行動が影響されることや、妹や弟のかかわりを経験している長子で主導的に交代することが示されている。どのような課題や文脈で交代して他者に譲ることができるのか、どのような経験が双方向的に他者の視点にたてる能力を形成していくことになるのかなどについての保育・教育実践的な研究が期待される。

IV 向社会的行動・道徳的情動

向社会的行動(prosocial behavior)とは「他者の利益を意図した自由意志による行動」で、「他者への気遣いのような内的動機や、内在化された価値、目標、自己報酬によって内発的に動機づけられた他者の利益を意図した行動」としての愛他行動(altruistic behavior)とは区別されている。向社会的行動の研究は1970年代頃から増加し、1980年代に多くの研究が行われたが、ここ数年は、情動、制御能力、社会的コンピテンス、家族システムにおけるかかわりなどより広い枠組みでの研究が蓄積されている(Eisenberg & Fabes, 1998)。わが国でも同様に、向社会的行動と自己制御や情動表出傾向・気質との関連を検討した研究がみられ、道徳性の発達については道徳的嫌悪感や罪悪感に関する研究が行われている。

伊藤(2001)は幼児の自己制御認知(自己主張的側面と自己抑制的側面に対する自身の認知)と向社会的行動の動機づけとの関連をみている。自己制御能力の4つの認知型、すなわち、「両高型」(自己主張・自己抑制ともに高い)、「両低型」(ともに低い)、「主張型」(自己主張が高い)、「抑制型」(自己抑制が高い)と、友だちが困窮する物語に対する向社会的判断とその理由づけから分類した動機づけの志向性(回避志向、快楽志向、困窮志向、紋切り型志向、共感志向、内面化された感情)との関連をみた。その結果、両高型が抑制型や両低型よりも、また、主張型が両低型よりも有意に向社会的判断得点が高かった。自己制御認知タイプ別の動機づけ志向性の人数の偏りは有意で、①両高型では回避志向・快楽志向の比率が低く、困窮志向の比率が高く、②主張型では快楽志向の比率が高く、③両低型では回避志向の比率が高い傾向が示された。この結果から自己制御認知型が向社会的動機づけに関与しており、幼児期は自己主張・自己抑制ともに高いことが、向社会的行動への動機づけを高めることが示唆された。幼児の情動表出傾向と向社会的行動の関係をみた研究では、1歳半時の恐れが3歳時での向社会的行動を予測するが、3歳時の情動表出傾向・気質と向社会的行動の関連性はみられていない(星, 2000)。この結果について、星は3歳時の情動表出傾向そのものが安定

していないことや、その評定がうまくいかなかった可能性があるとおり、今後さらなる検討が必要であるとされている。

寄付や分与などの向社会的行動場面には、道徳的義務が伴う領域にかかわるものと、期待はされるが自由意志に委ねられる慣習領域にかかわるものがある。例えば、「ドングリを譲らない」ことは慣習領域に属し、「園のブロックを独占する」は道徳領域に属し、前者の違反は後者の違反と比べると悪くないし、教師の対応も強制しないで自由意志に任せると推論され、この傾向は幼児でもみられるという。首藤・二宮（2001）は、幼児が複数の領域をどのように判断するかを、重大性（どっちが悪い）の判断とその理由づけ、教師の反応（自由意志を許容するか、行動を促すか）の推論でみたところ、幼児が向社会的場面の個人領域における自己決定性の要素に既に気づいており、重大性の判断やその理由づけよりも、教師の反応の推論において、道徳領域と自由領域の判断が顕著であったことから、身近な教師の提示が判断の手がかりとなるのではないかとしている。

次に道徳的感情に関する研究をみていく。小嶋（2001）は、他者に嫌悪を与えないように気づいたり、与えたときに対処行動がとれることが対人関係の調節において重要であると考え、不道徳な行為を受けることによって他者に生じる道徳的嫌悪を5、6歳児がどの程度推測できるのか、また、たたかれるといった状況手がかりだけでなく、被害者の反応手がかりをどの程度利用できるのか、また、幼児と大人はどのように違うのかを明らかにするために実験を行った。その結果、5、6歳頃には道徳的嫌悪を状況から推測できるし、状況に対する反応手がかりを利用して、より正確に他者の嫌悪や怒りを推測できることが示された。

社会的基準や自己基準を自ら破ったときに生じる後悔の念として生じる「罪悪感」が近年、道徳関連感情として着目されている。「罪悪感」は、悪事を妨げ、償いや許しを求める行動を刺激すると考えられ、向社会的行動を促進するものとされている。石川・内山（2001）は、罪悪感の重要な要因として共感性と役割取得能力を取り上げ、5歳児の罪悪感に及ぼす両者の影響を検討した。その際、対人場面（人のものを壊す・ケンカ）と規則場面（信号無視・校則に従わない）を設け、場面による影響の違いをみた。罪悪感の測定は「どれくらいあやまりたい気持ちになるか」という問いに対する回答を3段階に分けて得点化した。共感性は、いろいろな場面で主役の表情を表情図のなかから選択させるAST(Affective Situation Test)、役割取得はSelmanの課題をもとに荒木（1988）が作成した役割取得能力検査を用いて測定された。結果は、共感性と役割

取得能力の2つの向社会的能力は罪悪感と関係していたが、対人場面では共感性が、規則場面では役割取得能力が影響していることが示された。この結果を石川・内山は、対人共感性の高い子どもは相手に対する感受性が高く、自分の行為が相手の迷惑をかけたという意識をもち、相手の苦しみや痛みにも強く共感するのに対して、役割取得能力の高い子どもは、他者の視点を推論する能力が高いため、外的規則への意識が強く、規則を破って行動することが悪いことであると正確に認識しているからであろうと考察している。今後は、幼児期の罪悪感をどのように測定するか、共感性と役割取得要因とはどのような関係性にあるかなどについてより詳細に論じることが必要であろう。

久崎（2000）は、2歳頃から特性として恥と罪悪感が示されるとして、実験的観察により恥や罪悪感に関連する行動特性を抽出し、それら特性と気質的要因や社会化要因との関連について検討した。あらかじめ手足が取れるようになっている人形を実験者が2歳児に手渡し、手足がとれた人形を実験者がじっとみるという恥や罪悪感喚起場面での行動を観察した。罪悪感を感じた場合は修復行動を、恥を感じた場合は回避行動を示すということを前提に、行動特性を多次元尺度解析によって抽出したところ、自ら早急に修復行動をする「主体統御的特性」と、実験者や状況から回避する「回避的特性」が抽出された。月齢別、性別に行動特性と気質やしつけ方との関係をみたところ、正負両面の情動を明瞭に表出しやすい気質をもつ子どもや、愛情の撤去の脅かしを多く受けている子どもは恥を経験しやすい傾向がみられた。月齢低群では、軽い罰や罪悪感の誘導を多く受けている子どもは罪悪感を経験しやすいことが示唆された。月齢による違いがみられたのは、自己意識レベルの差異が月齢の高さに反映しているからであると考察している。性別の分析では、正負両面の情動を表出しやすい男児は罪悪感を経験しやすいが、女児においては、特徴的な気質やしつけ方の影響を受けないことが示唆され、性別社会化の差異が影響している可能性が指摘された。探索的研究とはいえ、実際の行動から傾向を抽出している点、社会化要因と固体内要因との関連を探索しようとした興味深い研究であり、今後の発展を期待したい。向社会的行動と他の達成関連行動との関連性をみる重要性が既に指摘されていたが（杉森, 1996）、近年、情動性とその制御、道徳に関連した感情、行動制御との関係や、しつけや社会化などの環境要因との関係の分析を通して、向社会的行動・道徳性の発達が理解されようとしている。子どもが加害者や被害者となる多くの事件が報じられている今日、学校教育においても道徳性を積極的に形成する教育の重要性が強調さ

れていることから、今後、より教育実践的な研究が期待されよう。

V おわりに

かなり限定された範囲ではあったが、論文のレビューを通して全体の動向として感じられたことのなかから、関係性への視点、生活文脈への視点、情動変数への視点、類似概念の統合の試みの4点について述べる。

関係性への視点：人間の発達のありようは他者との関係性抜きにしては捉えられない。人間の関係論的な理解が発達心理学の領域に深く根づいてきたように感じられた。この視点は方法論についての議論も生み出している。乳幼児期の関係性を捉える方法は、行動の量的な測定であったり、当事者の意味的世界にまで踏み込んだ現象の記述であったりするが、やはり、それらのデータやそれから得られる結果は理論や仮説の生成に向けて収束されるべきであろう。個々ばらばらな測定や記述が放出されても、そこに議論は生じないし、研究の蓄積はありえない。深い理論的考究のもとでの関係性の捉え、そして、関係性を捉える方法論の議論が今後、より一層必要であると思われる。

生活文脈への視点：認知発達研究においても、知識獲得と社会的文脈との関係を明らかにすることは既に1つの大きなテーマとなっている。社会情動的発達研究においては生活文脈への視点がことさら大きな意味をもってきたように思われた。共同注意や社会的参照研究その他多くの社会情動的発達研究においては実験室での実験的観察というよりも、被観察者の生活場面での観察が手法として多く用いられていた。一方で、Eisenberg & Fabes (1998)は、向社会的発達研究を展望し、今後の課題を示唆するなかで縦断的研究や構造方程式を用いて因果関係を明らかにする必要を強調している。実験研究で用いられてきたような人工的な場面を使うことにしり込みしている昨今の状況を憂い、生態学的妥当性も大切であるが多様な方法を用いて発達と行動のプロセスを明らかにすることの重要性を論じている。主流に流されず、目的の解明に向けて常に方法を問い直していく必要があるかもしれない。

情動変数への視点：高橋(1999)は1998年の日本心理学会大会でのIzardの招待講演の盛況さや“Handbook of child psychology”の5版において「情動発達(Emotional Development)」の章が設けられたことなどから情動研究に対する国内外での人々の関心の増大を指摘している。本稿でも向社会的・道徳領域において道徳関連情動を変数とした研究などがみられた。情動変数はその概念規定や測定の困難さから実証的研究が蓄積されにくかったよう

に思われる。が、様々ななかかわりの文脈では認知と情動が分かちがたく生じており、そうした実相を生き生きと描き出すためには、より一層、情動変数、あるいは情動変数と認知変数との関連を取り上げていく必要があると思われる。

類似概念の統合の試み：心理学的構成概念は、ともすれば人間の心を切り刻み、全体像を見えなくしてしまう可能性がある。社会的参照、共同注意、三項関係の成立などは同じ文脈で生じる一連のかかわりを別の観点から意味づけ、生まれた用語であろう。また、それらは他者の感情や意図、特性の理解や心の理論などとも深く関連している。各キーワードで検索された研究のみを参照して研究を進めると、先行研究をなぞらえるような結果しか得られず概念や方法論の問い直しやその意味の解明にはつながらないと思われる。その点で、遠藤・小沢(2001)の社会的参照に関する理論的考究には知的興奮を覚えた。広い領域の理論に精通することや諸概念間の関係性や方法論を問い直すことによって、人間の心というものの理解に最も迫れるのかもしれない。

本稿をまとめる過程で多くの研究に出会い、学ぶことができたと同時に、様々な情動体験もした。ある時は考究の深さに心を打たれ、ある時は新たな研究の萌芽を感じ、鼓舞された。ここに引用できた研究は多くはないが、この作業を通して他者の研究についてだけでなく、筆者自身の研究の枠組み、姿勢などについて様々な気づきや問いが生じた。論文を読むことは研究の内容だけでなく、他者の思考の枠組みを知ることであり、同時に自己の枠組みの理解や新たな研究への動機づけとなる情動体験を生みだすものであることをあらためて感じた。

引用文献

- 穂本裕子・日野林俊彦・南 徹弘 2001 2・3歳齢保育園児における「ふざけ行動」と仲間関係 発達心理学会12回大会論文集, 253.
- 荒木紀幸 1988 役割取得検査マニュアル トーヨーフィジカル
- Eisenberg, N., & Fabes, R.A. 1998 Prosocial Development. In W.Damon & N.Eisenberg (Eds.), *Handbook of Child Psychology* 5th ed. Vol.3. *Social, Emotional, and Personality Development*. New York: Wiley. Pp.701-778.
- 遠藤利彦 1998a 関係性と子どもの社会情緒的発達—日本の乳幼児研究の1年間を振り返る— 教育心理学年報, 37, 37-54.
- 遠藤利彦 1998b 乳幼児期における親子の心のつなが

- り 心の発達を支えるものとしての関係性 丸野俊一・子安増生(編) 子どもが「こころ」に気づくとき ミネルヴァ書房 Pp.1-31.
- 遠藤利彦・小沢哲史 2001 乳幼児期における社会的参照の発達の意味およびその発達プロセスに関する理論的検討 心理学研究, 71, 498-514.
- 江尻桂子 1999 言語発達・認知発達研究の動向と今後の課題 教育心理学年報, 38, 35-50.
- 藤田 文 2000 幼児の交互交代行動に及ぼす課題の難易度の効果 日本心理学会64回大会論文集, 959.
- 東山 薫 2001 4, 5歳児における心の理論-誤信念課題と感情理解との関連- 発達心理学会12回大会論文集, 250.
- 久崎孝浩 2000 幼児期の自己意識的情動の個人差に関わる要因の探索的研究-社会化要因・個体内要因の視点から 日本心理学会64回大会論文集, 962.
- 星 信子 2000 幼児の情動表出傾向と向社会的行動の関係 日本心理学会64回大会論文集, 1043.
- 池上貴美子・栗田裕美 2001 幼児の約束概念の理解に及ぼす欲求要因の検討 教育心理学会43回総会論文集, 325.
- 石川隆行・内山伊知郎 2001 5歳児の罪悪感に共感性と役割取得能力が及ぼす影響について 教育心理学研究, 49, 60-68.
- 石野秀明 2001 2～3歳時の子どもの存在/自己のありようを記述する試み: 主体間の両義的な力動的関係という観点から 発達心理学研究, 12, 110-122.
- 伊藤順子 2001 向社会的行動における動機づけと自己制御認知との関連 発達心理学会12回大会論文集, 132.
- 岩田美保・西村牧子 2001 幼児におけるごっこ遊びの展開(1)-内的状態への言及という観点から- 発達心理学会12回大会論文集, 240.
- Jessika Häfker 2001 「誤った信念」理解の発達の諸要因に関する一考察(2)-「誤った信念」課題の理解, 調査と調査者に対する態度, 感情的理解との関連- 発達心理学会12回大会論文集, 119.
- 神山悦子・石川由美子 2001 玩具を介した母子相互作用における共同注意エピソードの発達の検討 発達心理学会12回大会論文集, 311.
- 数井みゆき・遠藤利彦・田中亜希子・坂上裕子・菅沼真樹 2000 日本人母子における愛着の世代間伝達 教育心理学研究, 48, 323-332.
- 鯨岡 峻 1998 両義性の発達心理学 ミネルヴァ書房
- 小嶋佳子 2001 対人的場面におかれた他者の嫌悪を推測する 5, 6歳児の能力 心理学研究, 72, 51-56.
- 小林ゆかり 2001 幼児における他者の信念の理解について 発達心理学会12回大会論文集, 120.
- 向井美穂 2001 前言語期の母子相互交渉における社会的参照行動 発達心理学会12回大会論文集, 248.
- 中澤 潤 1992 新入園児の友人形成: 初期相互作用行動, 社会的認知と人気 保育学研究, 30, 98-106.
- 野田(松井)淳子・無藤 隆 2001 幼児における人格特性の理解(2)-社会的特性の理解についての縦断的検討- 発達心理学会12回大会発表論文集, 135.
- 大日向雅美 2000 展望: 母性研究の課題-心理学の研究は社会的要請にいかに応えるべきか- 教育心理学年報, 40, 146-156.
- 斎藤久美子・佐藤達哉 2000 異年齢集団におけるオモチャの取り合いの解決一定性的研究の実際- 日本心理学会第64回大会論文集, 18.
- 齋藤瑞恵 2000 「知っている」ということについての幼児の理解の発達 発達心理学研究, 11, 163-175.
- 佐久間(保崎)路子・遠藤利彦・無藤 隆 2000 幼児期・児童期における自己理解の発達: 内容的側面と評価的側面に着目して 発達心理学研究, 11, 176-187.
- 櫻庭京子・今泉 敏 2001 2～4歳児における情動語の理解力と表情認知研究 発達心理学研究, 12, 36-45.
- サトウタツヤ・齋藤久美子 2001 質的研究への批判: 理論的検討と技術的工夫 発達心理学会12回大会論文集, 299.
- 澤田忠幸 2000 幼児期における表情手がかりと状況手がかりを統合するエピソード手がかりと状況手がかりを統合するエピソード構成 心理学研究, 71, 331-337.
- 謝 文慧・山崎 晃 2001 3, 4歳男児の友だち集団の特徴: 個人行動及び二者関係と優勢順位との関連 発達心理学研究, 12, 24-35.
- 清水由紀 2000 幼児における特性推論の発達-特性・動機・行動の因果関係の理解- 教育心理学研究, 48, 255-266.
- 首藤敏元・二ノ宮克美 2001 幼児における向社会的行動場面の判断と理由づけの特徴 発達心理学会12回大会論文集, 139.
- 園田菜摘 2000 乳幼児期の社会情緒的な発達-この1年のわが国の研究動向を探る- 教育心理学年報, 39, 42-50.
- 杉森伸吉 1996 共感性と向社会的行動 日本児童研究所(編) 児童心理学の進歩 35 金子書房 Pp.157-192.
- 鈴木亜由美 2001 幼児の自己主張行動と自己抑制行動の発達 教育心理学会43回総会発表論文集, 428.
- 高橋恵子 1999 発達研究の現在-社会=情動的分野の

- 進歩一 日本児童研究所(編) 児童心理学の進歩 38
金子書房 Pp.1-29.
- 富田昌平・山崎 晃 2001 箱の中に想像した生き物に
対する幼児の反応の個人差 教育心理学会43回総会発
表論文集, 122.
- Tomasello, M., & Farrar, M. J. 1986 Joint attention
and early language. *Child Development*, 57, 1454-
1463.
- 塚田みちる 2001 養育者との相互交渉にみられる乳児
の応答性の発達的变化:二項から三項への移行プロセ
スに着目して 発達心理学研究, 12, 1-11.
- 矢藤優子 2000 子どもとの注意を共有するための母親
の注意喚起行動:おもちゃ遊び場面の分析から 発達
心理学研究, 11, 153-162.
- 矢藤優子 2001 母子の注意共有と子どもに向けられた
母親の発話 発達心理学会12回大会論文集, 63.
- 山野留美子・税田慶昭 2001 母子あそび場面にみる共
同注意②~子どもの発達に伴う母親の関わり方の変化
~ 教育心理学会43回総会発表論文集, 235.
- 湯澤正通 2000 知識, メタ認知, 方略, 社会的文脈の
相互作用としての認知発達—心理学コミュニティーの
中での日本の乳幼児研究の1年— 教育心理学研究,
40, 48-57.